

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	5,111,617	4,834,864	実質収支比率	9.6	9.6			
市町村名	飯舘村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,719,390	4,512,178	経常収支比率	79.7	87.8			
						首都	×	歳入歳出差引	392,227	322,686	(※1)	(87.1)	(95.0)			
人口	22年国調(人)	6,209	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	109,701	51,271	標準財政規模	2,937,743	2,831,058				
	17年国調(人)	6,722			中部	×	実質収支	282,526	271,415	財政力指数	0.23	0.24				
	増減率(%)	-7.6			過疎	○	単年度収支	11,111	75,876	公債費負担比率	15.5	16.4				
	増減率(%)	-1.7			山振	○	積立金	1,882	3,345	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,473	第1次	17年国調	1,013	1,196	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	6,584		12年国調	29.8	31.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.7		第2次	1,338	1,608	実質単年度収支	-87,007	-120,779	実質公債費比率	9.5	10.3				
	増減率(%)	-1.7		第3次	39.3	42.7	基準財政収入額	539,565	594,428	将来負担比率	24.5	37.7				
面積(km ²)	230.13		第3次	17年国調	1,051	958	基準財政需要額	2,550,804	2,465,041	資金不足比率(※3)						
人口密度(人/km ²)	27			12年国調	30.9	25.5	標準税収入額等	676,426	750,311							
世帯数(世帯)	1,734			標準経費充当一般財源等			歳入一般財源等	3,597,490	3,627,306							
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,978,230	4,517,414	うち公的資金	4,783,869	4,289,976		
	市区町村長	1	5,635		一般職員	64	209,536	3,274	債務負担行為額(支出予定額)	250,300	302,100					
	副市区町村長	1	5,200		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	375,622	375,183					
	教育長	1	4,960		教育公務員	7	23,632	3,376	積立金	843,604	801,722					
	議会議長	1	2,529		臨時職員	-	-	-	現在高	364,822	364,030					
	議会副議長	1	2,169		合計	71	233,168	3,284	財政調整基金	651,654	452,059					
	議会議員	10	2,025		ラスパイレス指数			97.8	減債基金							
									その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業(事業勘定)	(9)	簡易水道特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(20)	飯舘村振興公社
(2)	飯舘村診療所特別会計	(4)	国民健康保険事業(直診勘定)	(10)	農業集落排水特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(21)	飯舘楽園
		(5)	老人保健医療事業			(13)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	(22)	相馬地方土地開発公社
		(6)	介護保険事業(事業勘定)			(14)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計		
		(7)	介護保険事業(介護サービス)			(15)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計		
		(8)	後期高齢者医療事業			(16)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
						(17)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		
						(18)	相馬地方広域市町村圏組合 一般会計		
						(19)	相馬地方広域市町村圏組合 看護専門学校特別会計		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	527,974	10.3	527,974	19.5	普通税	527,974	100.0	-	
地方譲与税	80,121	1.6	80,121	3.0	法定普通税	527,974	100.0	-	
利子割交付金	1,103	0.0	1,103	0.0	市町村民税	140,524	26.6	-	
配当割交付金	373	0.0	373	0.0	個人均等割	7,133	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	104	0.0	104	0.0	所得割	104,665	19.8	-	
地方消費税交付金	47,477	0.9	47,477	1.7	法人均等割	10,265	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,461	3.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	340,103	64.4	-	
自動車取得税交付金	15,143	0.3	15,143	0.6	うち純固定資産税	227,589	43.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,595	3.5	-	
地方特例交付金	12,704	0.2	12,704	0.5	市町村たばこ税	28,752	5.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,878	0.1	6,878	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,826	0.1	5,826	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,221,881	43.5	2,011,239	74.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,011,239	39.3	2,011,239	74.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	210,642	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,906,880	56.9	2,696,238	99.3	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	13,501	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	66,589	1.3	9,593	0.4	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,478	0.2	4	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	307,282	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	527,974	100.0	-	
都道府県支出金	392,563	7.7	-	-					
財産収入	15,187	0.3	7,170	0.3					
寄附金	23,946	0.5	-	-					
繰入金	119,721	2.3	-	-					
繰越金	182,686	3.6	-	-					
諸収入	98,933	1.9	249	0.0					
地方債	974,678	19.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	250,078	4.9	-	-					
歳入合計	5,111,617	100.0	2,714,427	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	94.0	87.1	94.2
(%)	年	市町村民税	95.5	90.6	96.1
		純固定資産税	89.3	78.8	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	374,671	実質収支	63,576
簡易水道	103,300	再差引収支	49,916
下水道	33,500	加入世帯数(世帯)	1,106
上水道	-	被保険者数(人)	2,417
工業用水道	-	被保険者	73
国民健康保険	105,037	1人当り	125
その他	132,834	保険税(料)収入額	239
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,503	1.4	-	64,503	
総務費	1,454,431	30.8	714,624	702,233	
民生費	772,740	16.4	47,849	461,051	
衛生費	328,951	7.0	35,422	258,351	
労働費	45,356	1.0	-	1,033	
農林水産業費	514,022	10.9	137,122	343,619	
商工費	66,197	1.4	250	51,733	
土木費	208,090	4.4	106,671	143,643	
消防費	161,334	3.4	-	161,334	
教育費	496,833	10.5	105,235	441,668	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	571,103	12.1	-	559,236	
諸支出費	35,830	0.8	35,830	16,859	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,719,390	100.0	1,183,003	3,205,263	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,652,157	35.0	1,390,196	1,368,452	46.2
人件費	732,155	15.5	702,277	682,238	23.0
うち職員給	435,092	9.2	413,502	-	-
扶助費	348,899	7.4	128,683	126,978	4.3
公債費	571,103	12.1	559,236	559,236	18.9
内 元利償還金	571,103	12.1	559,236	559,236	18.9
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,884,230	39.9	1,475,856	995,233	33.6
物件費	640,655	13.6	484,971	385,011	13.0
維持補修費	71,101	1.5	67,211	63,530	2.1
補助費等	528,616	11.2	367,992	311,948	10.5
うち一部事務組合負担金	123,239	2.6	123,239	123,239	4.2
繰出金	374,671	7.9	336,432	234,744	7.9
積立金	220,307	4.7	206,955	-	-
投資・出資金・貸付金	48,880	1.0	12,295	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,183,003	25.1	339,211	-	-
うち人件費	6,333	0.1	6,333	-	-
普通建設事業費	1,183,003	25.1	339,211	-	-
うち補助	138,694	2.9	46,617	-	-
うち単独	1,021,738	21.6	270,055	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,719,390	100.0	3,205,263	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県飯館村

人口	6,473人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	230.13	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,111,617	千円	実質公債費比率	9.5%
歳出総額	4,719,390	千円	将来負担比率	24.5%
実質収支	282,526	千円		
標準財政規模	2,937,743	千円		
地方債現在高	4,978,230	千円		

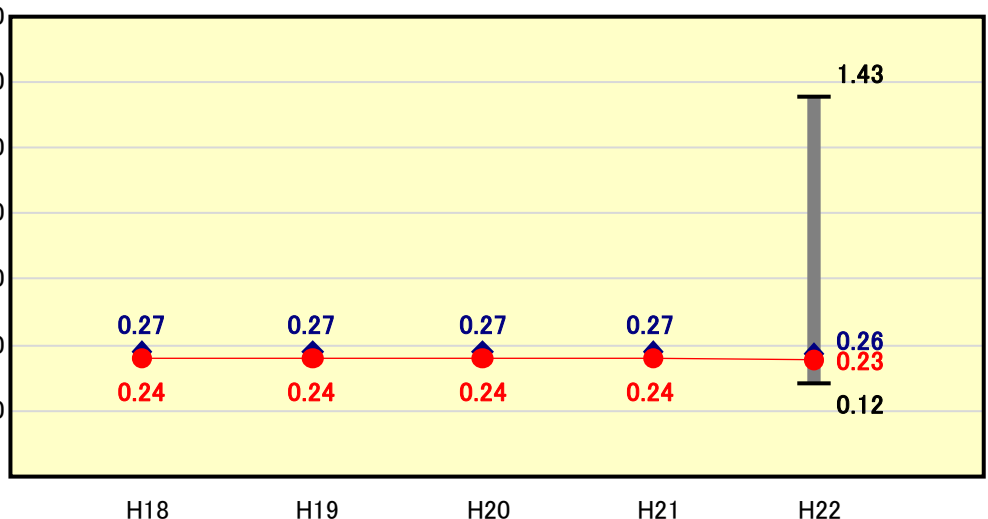


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 45/118 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

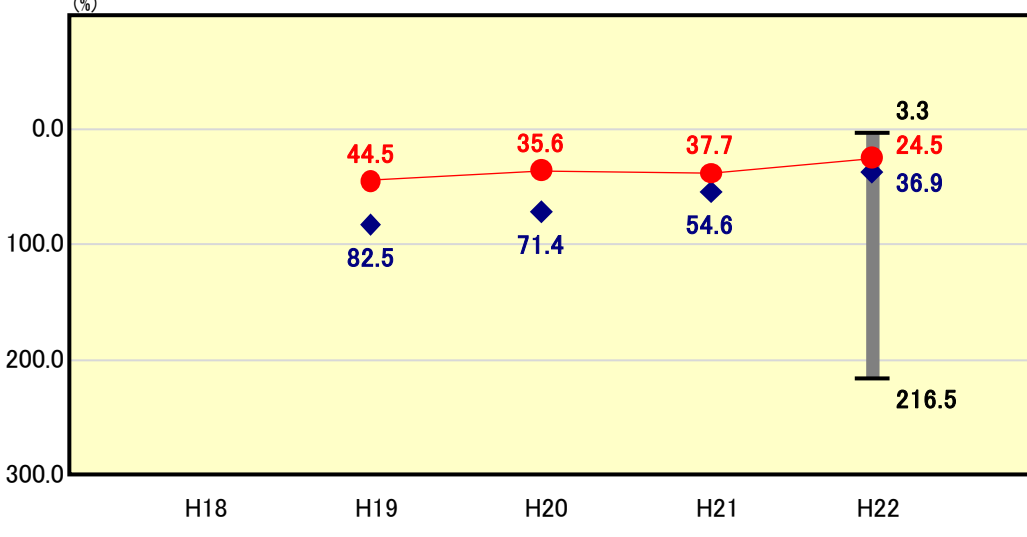


財政力指数の分析欄
 直近4年間では0.24であったが、平成22年度は0.01微減の0.23であった。本村は大きな産業がなく農業を基盤とした産業が主であり、類似団体と比較しても財政基盤が弱い為、税の徴収率向上対策(実績2.9%向上の目標90.0%)を中心とした歳入確保に引き続き努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [24.5%]

類似団体内順位 52/118 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

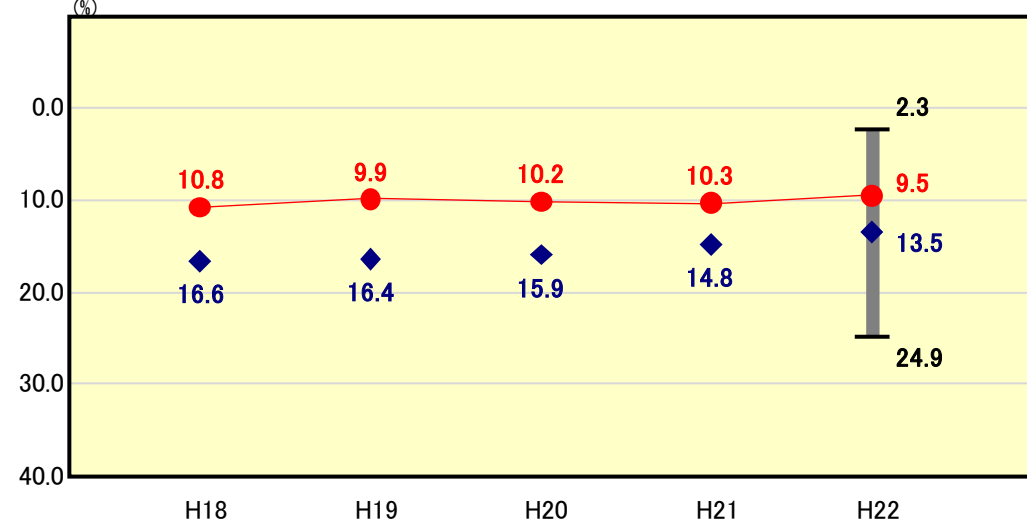


将来負担比率の分析欄
 平成22年度の将来負担比率は、昨年度と比較して13.2%減の24.5%となった。これは、算定上の分母である普通交付税142,843千円増額に伴う標準財政規模が増加に加え、分子である将来負担額から差し引く充当可能基金額(農村楽園基金、住民生活に光をそそぐ基金等)及び地方債現在高の基準財政需要額算入見込額(臨時財政対策債等)が352,033千円増額したことによるものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 15/118 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

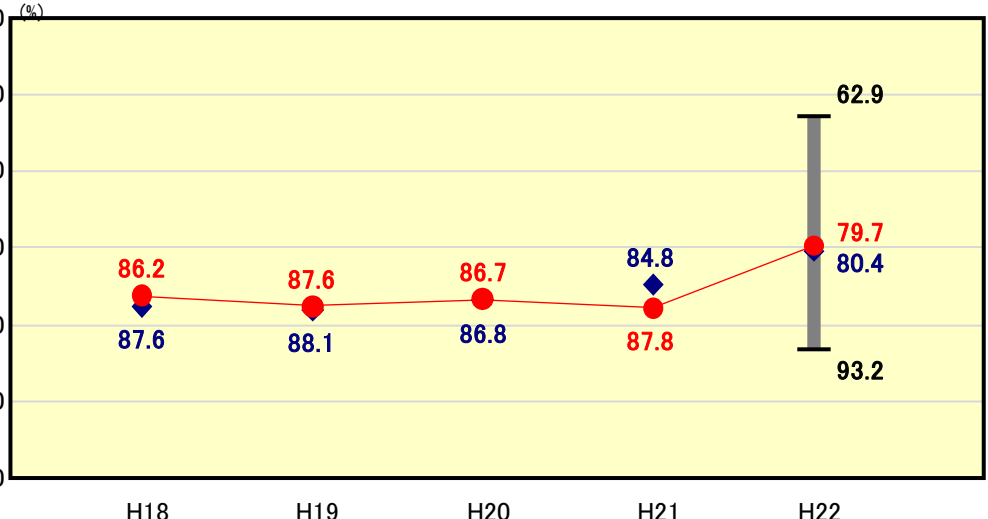


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度の実質公債費比率は、昨年度と比較して0.8%減の9.5となった。これは、算定上の分母である普通交付税142,843千円増額に伴う標準財政規模が増加に加え、分子である地方債元利償還金が36,414千円減少したことによるものである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.7%]

類似団体内順位 49/118 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

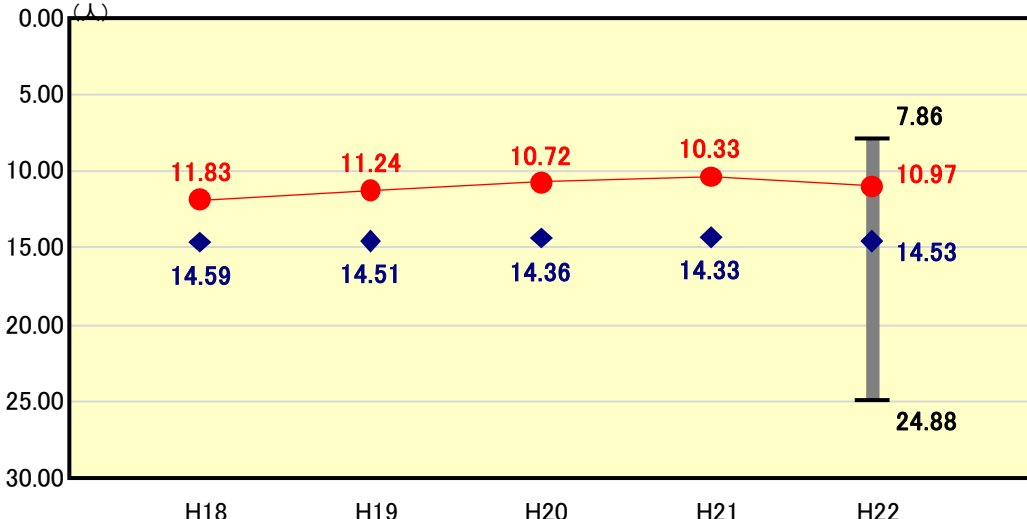


経常収支比率の分析欄
 直近4年は85%を超える比率であったが、昨年度と比較して8.1%減の79.7%であった。これは、近年増加傾向にある物件費、扶助費が増加したものの、算定上の分母である経常一般財源総額のうち普通交付税(142,843千円)が大きく増加し、分子である人件費(48,738千円)、公債費(37,336千円)の一般財源額が減少したことなどによるものである。今後とも、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.97人]

類似団体内順位 24/118 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

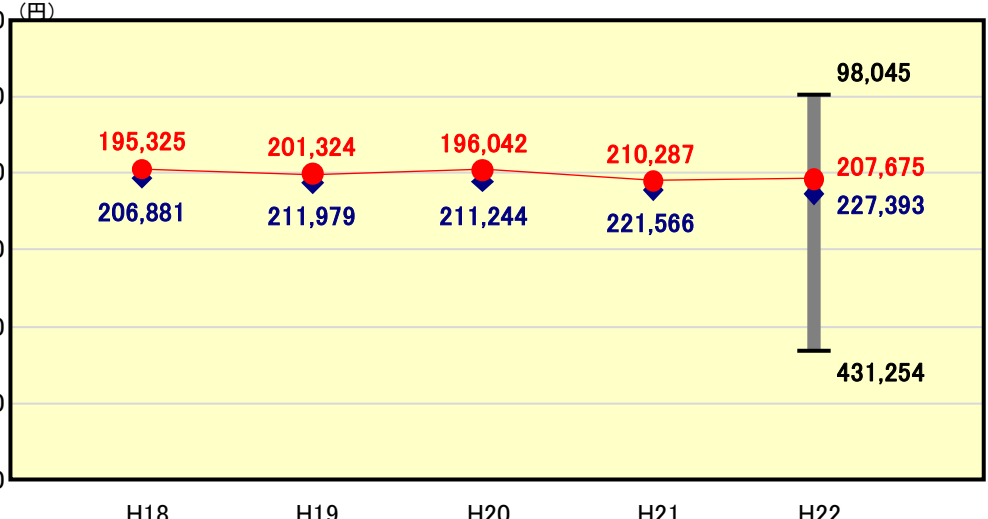


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年に策定された飯館村自立計画(新たな出発プラン)に基づき、職員数を退職不補充等により新規採用を控え、段階的に10年間で70人まで削減(10年間で30人程度削減)する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [207,675円]

類似団体内順位 44/118 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

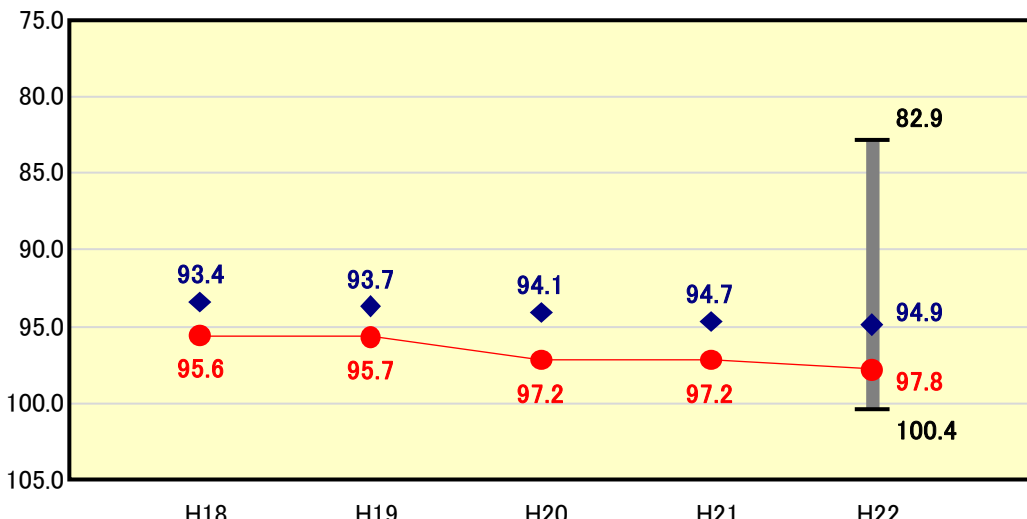


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 直近4年とも類似団体と比較して下回っており、平成22年度については昨年度よりも微減している。今後とも、増加傾向にある物件費を中心にコスト削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.8]

類似団体内順位 101/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体と比較して2.9上回っているため、引き続き一層の給与の適正化に努める。

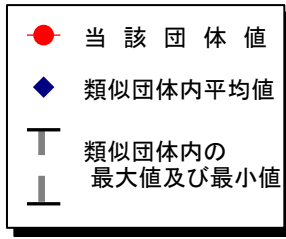
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

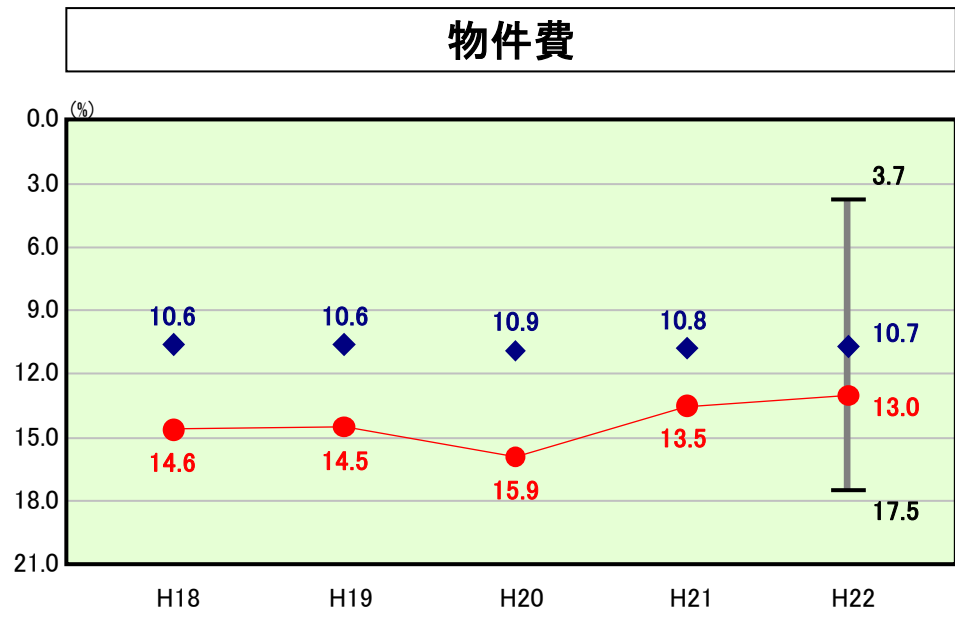
福島県飯館村

経常収支比率の分析

人口	6,473 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	230.13 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,111,617 千円	実質公債費比率	9.5 %
歳出総額	4,719,390 千円	将来負担比率	24.5 %
実質収支	282,526 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,937,743 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	4,978,230 千円		

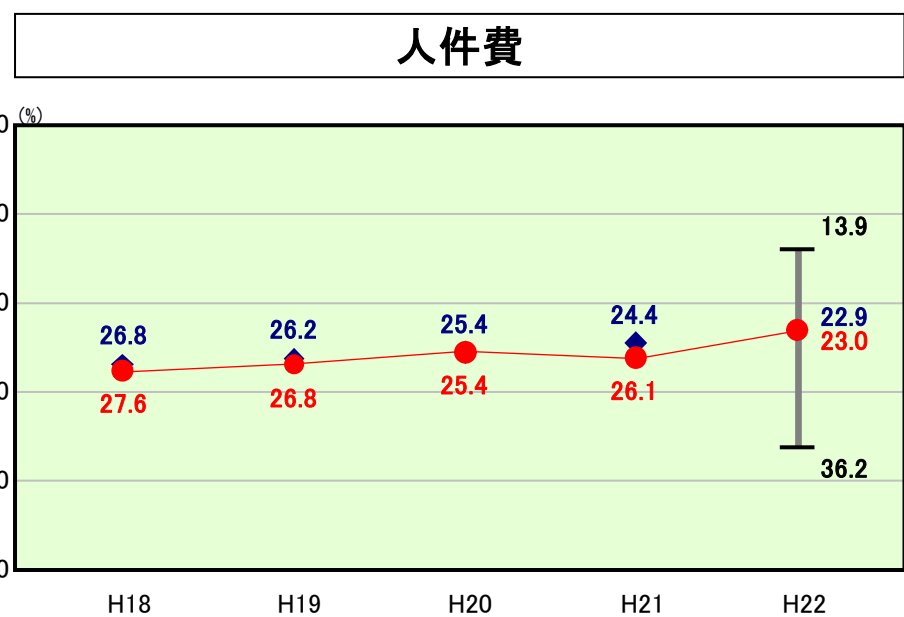


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



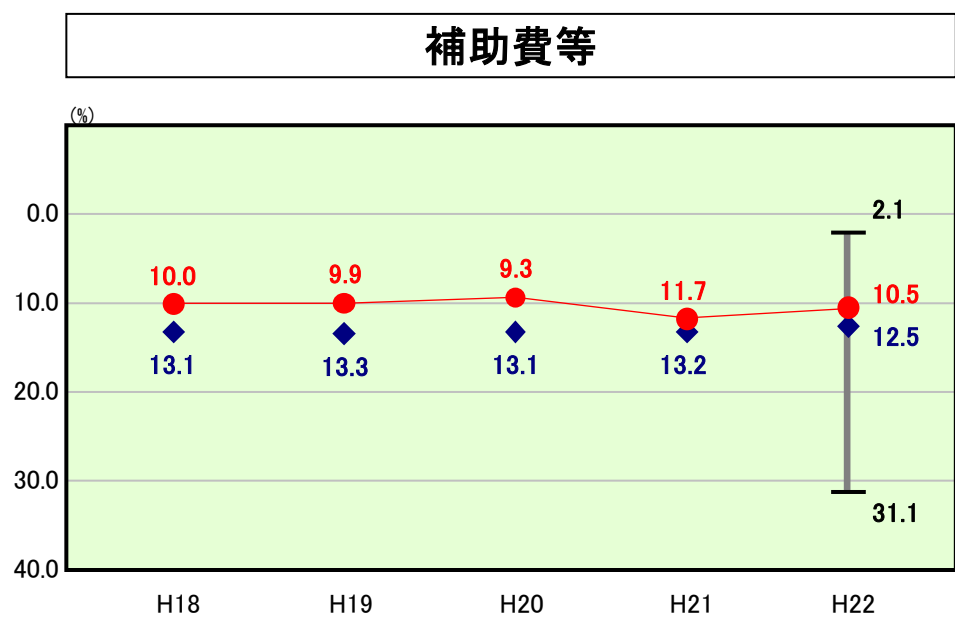
類似団体内順位 96/118 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
類似団体と比較して高い傾向にあり、平成22年度決算額についても、診療所の民営化委託、小学校大規模改修工事実施設計などの新規事業実施のため、昨年度と比較して大きく増加した。ここ数年、物件費は、人件費から委託料への移行や民間企業への委託化などの要因などにより年々増加傾向にあるが、経常経費の削減取組みや事務事業の見直し等により、抑制を図る。



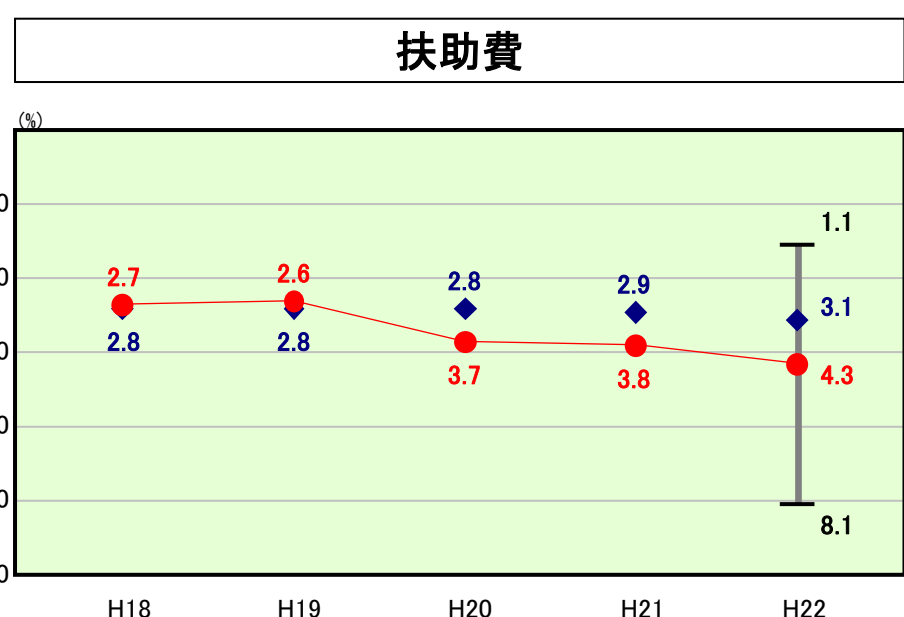
類似団体内順位 67/118 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
類似団体とほぼ同程度の水準であり、昨年度と比較して3.1%減少している。引続き、飯館村自立計画(新たな出発プラン)に基づき、抑制を図っていく。



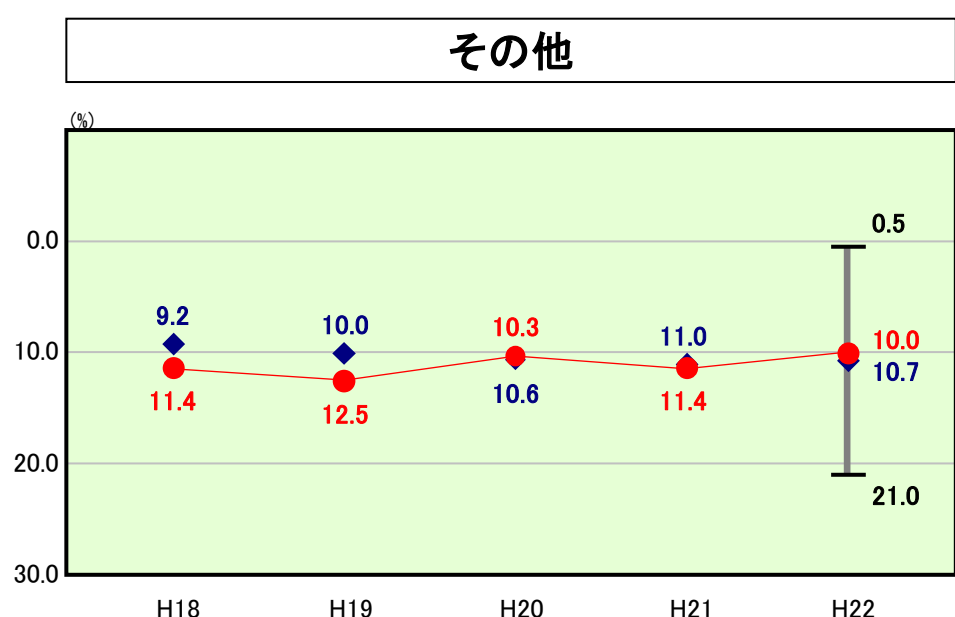
類似団体内順位 43/118 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費等は類似団体平均を下回っているものの、新規事業実施により前年度と比較して増加した。今後とも、既得権にとらわれことなく、事業の必要性・優先度等の再点検、終期を設定するなど、補助金・負担金の整理・合理化を図っていく。



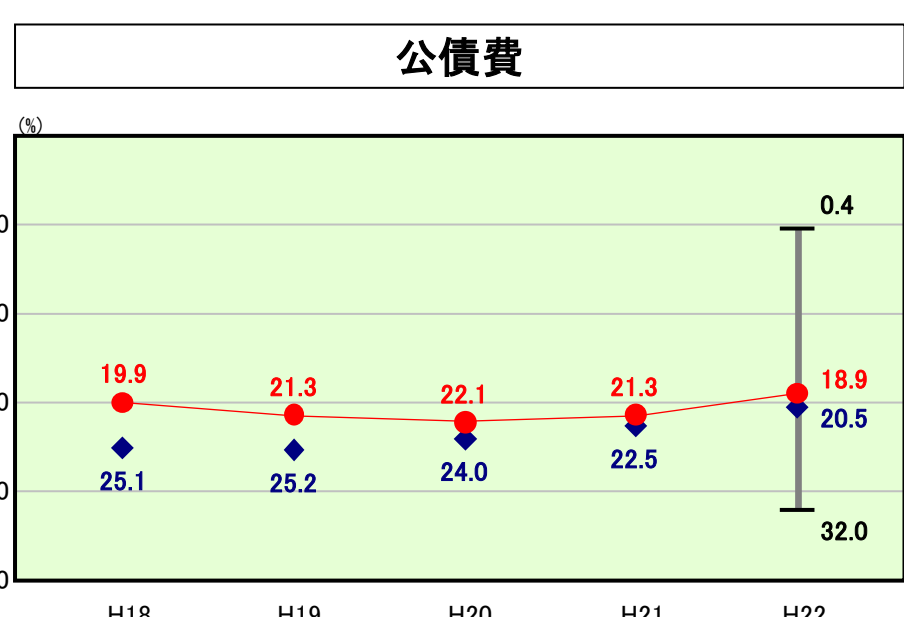
類似団体内順位 95/118 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
扶助費は容易に削減、圧縮できない経費であり、年々増加傾向で類似団体平均も上回っている。所得の審査や給付が適正に行われているかどうか、十分検討する必要がある。



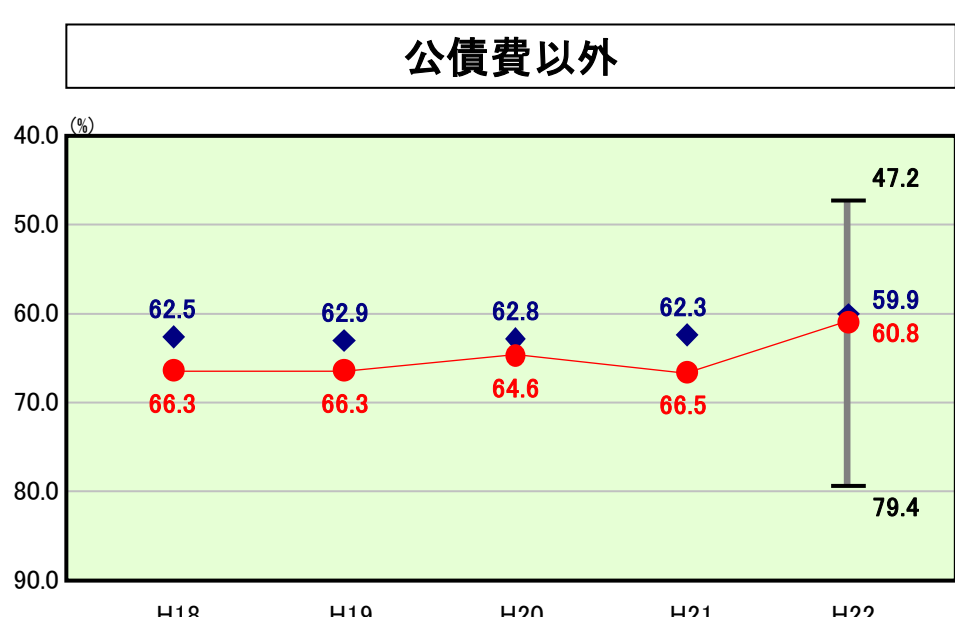
類似団体内順位 48/118 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
その他の項目として、特別会計への繰出金が減少したものの、基金積立金(農村楽園基金、公共施設等整備基金等)が大きく増加した。基金積立、特別会計繰出金ともに、一般会計への財政的影響は大きいため、将来を見通しての事業実施に伴う十分な精査や施設維持経費や使用料の適正化など、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 49/118 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
一般廃棄物処理事業債や過疎債などの償還を終えたことなどにより、平成19年度をピークに年々減少傾向にある。しかし、村内全域での光ファイバ工事や統合診療所建設などの大型整備事業の償還が始まることにより、公債費のピークが平成26年度と見込まれるため、引き続き規律ある財政運営に努める。



類似団体内順位 66/118 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

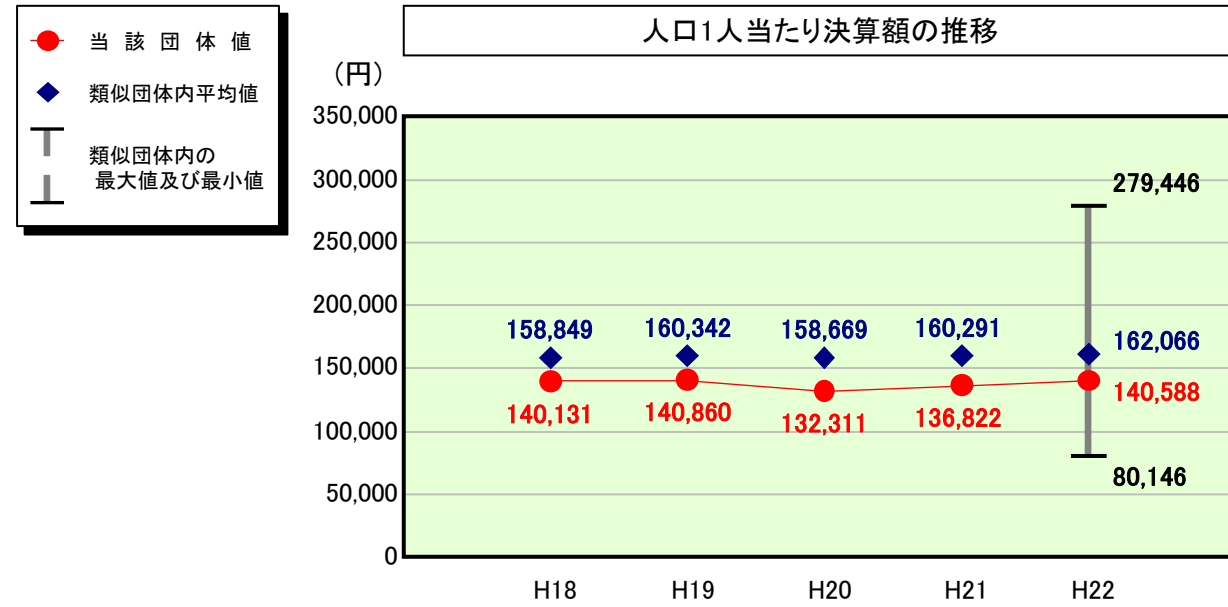
公債費以外の分析欄
公債費以外では、昨年度と比較して5.7%減少した。この主な要因は、人件費、補助費等の経常一般財源が減少したものであり、今後とも財源確保(特定財源の増)や人件費抑制等を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県飯館村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



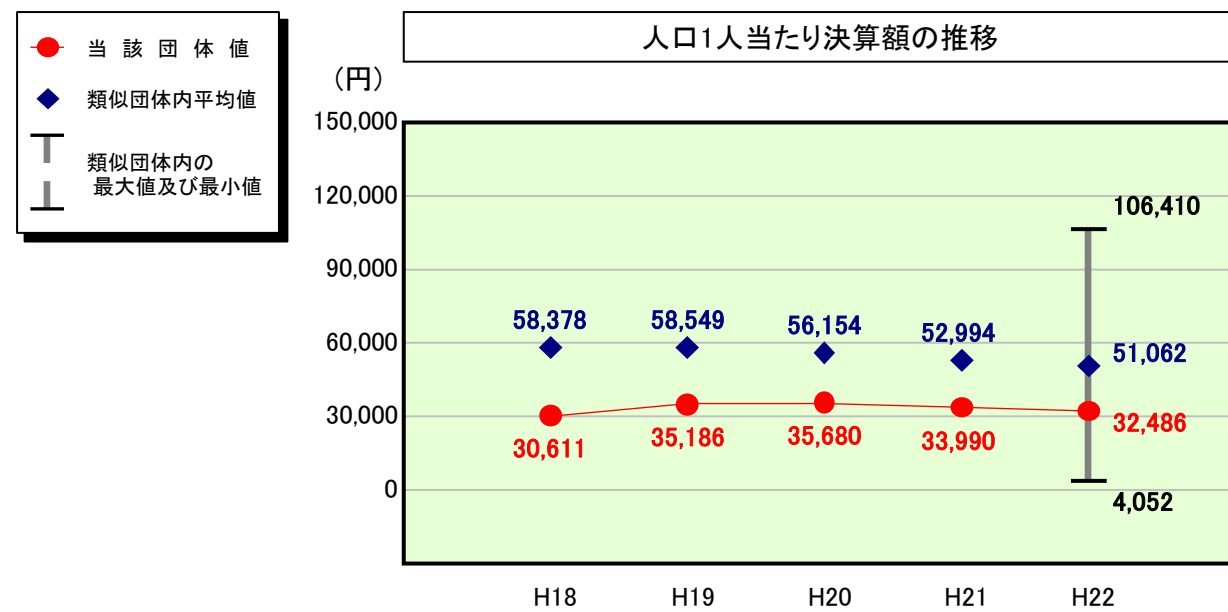
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	732,155	113,109	132,559	▲ 14.7
賃金(物件費)	116,428	17,987	12,734	▲ 41.3
一部事務組合負担金(補助費等)	100,305	15,496	21,564	▲ 28.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,773	9,389	5,693	▲ 64.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,333	978	3,066	▲ 68.1
▲退職金	▲ 105,965	▲ 16,370	▲ 16,453	▲ 0.5
合計	910,029	140,588	162,066	▲ 13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.97	14.53	▲ 3.56
ラスパイレス指数	97.8	94.9	▲ 2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

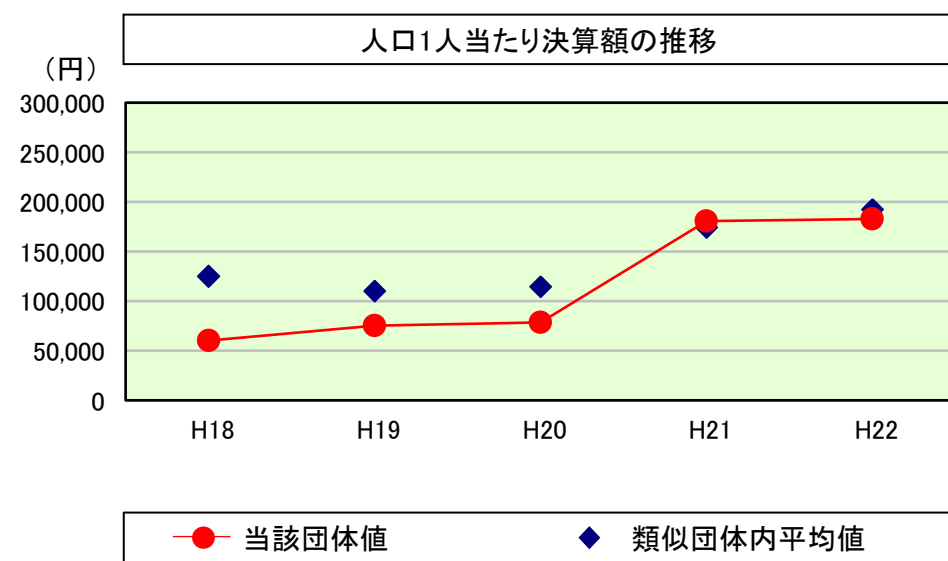


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	571,103	88,228	112,817	▲ 21.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	134,276	20,744	23,358	▲ 11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,245	347	6,948	▲ 95.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 11,127	▲ 1,719	▲ 5,418	▲ 68.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 486,216	▲ 75,114	▲ 90,780	▲ 17.3
合計	210,281	32,486	51,062	▲ 36.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

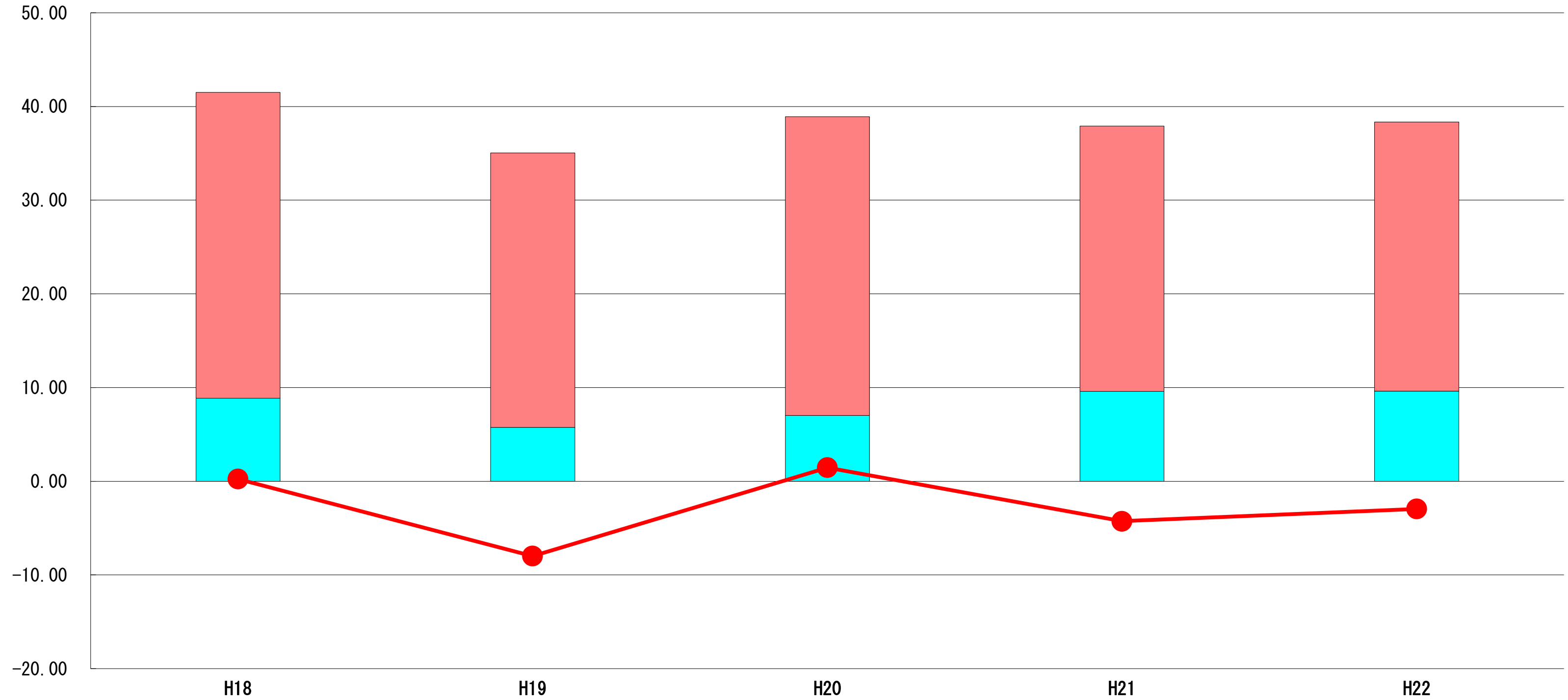
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	420,455	60,672	9.1	124,895	2.9	6.2
うち単独分	347,929	50,206	17.4	61,345	4.1	13.3
H19	511,840	75,671	24.7	110,324	▲ 11.7	36.4
うち単独分	355,336	52,533	4.6	55,684	▲ 9.2	13.8
H20	521,879	78,774	4.1	114,677	3.9	0.2
うち単独分	435,445	65,728	25.1	55,912	0.4	24.7
H21	1,189,035	180,595	129.3	174,443	52.1	77.2
うち単独分	959,639	145,753	121.8	89,518	60.1	61.7
H22	1,183,003	182,760	1.2	192,544	10.4	▲ 9.2
うち単独分	1,021,738	157,846	8.3	82,235	▲ 8.1	16.4
過去5年間平均	765,242	115,694	33.7	143,377	11.5	22.2
うち単独分	624,017	94,413	35.4	68,939	9.5	25.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県飯舘村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.63	29.30	31.88	28.32	28.72
 実質収支額		8.87	5.74	7.02	9.59	9.62
 実質単年度収支		0.24	▲ 7.98	1.45	▲ 4.27	▲ 2.96

分析欄

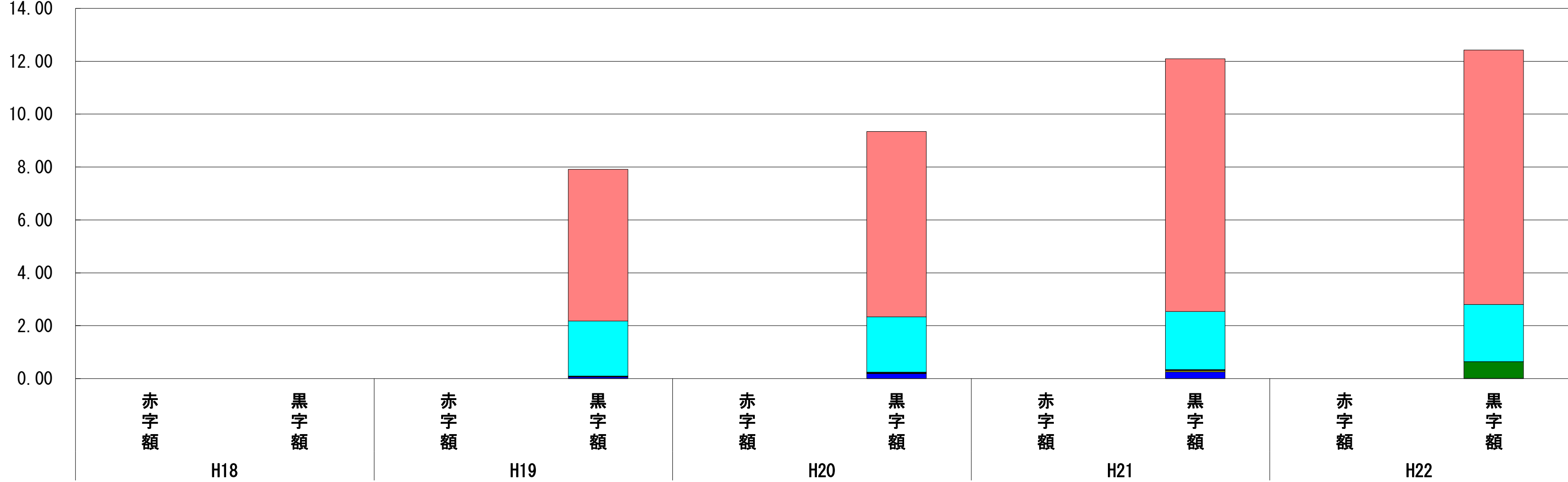
標準財政規模に対する財政調整基金残高及び実質収支額の合計額割合は、約40%と推移しており、大きな変動は見られないが、昨年に引き続き実質単年度収支がマイナスとなっている。今後とも、あらゆる方策を講じて財源確保について努力していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県飯舘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.73	7.00	9.55	9.62
国民健康保険事業 (事業勘定)		-	2.08	2.09	2.20	2.16
介護保険事業 (事業勘定)		-	-	-	-	0.63
農業集落排水特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.01
簡易水道特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.00
飯舘村診療所特別会計		-	0.01	0.02	0.03	0.00
国民健康保険事業 (直診勘定)		-	0.00	0.01	0.01	0.00
老人保健医療事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.06	0.19	0.26	0.00

分析欄

赤字の会計は皆無であり、標準財政規模に対する一般会計の割合の大きな変更はない。

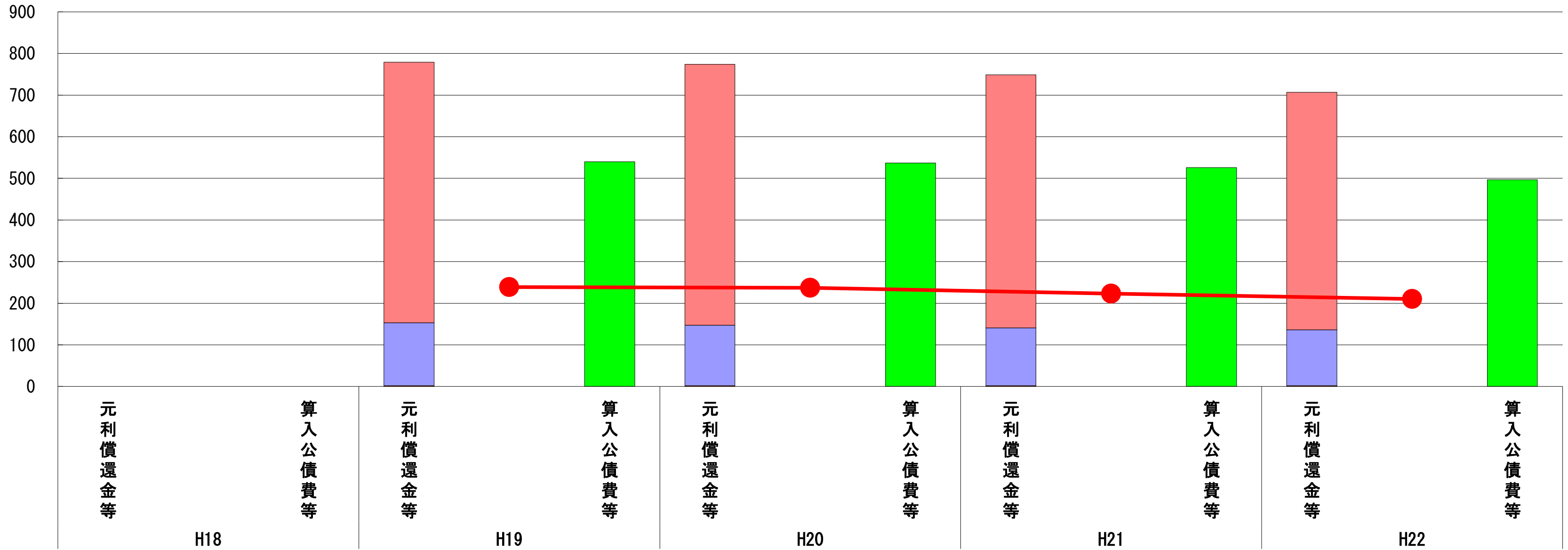
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県飯舘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	626	627	608	571
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	0	0	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	151	145	139	134
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	540	537	526	497
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	239	237	223	210

分析欄

昨年度と比較して、地方債元利償還金が36百万円、元利償還等に係る基準財政需要額算入額等が29百万円、それぞれ減少した。これは、過疎債等の起債償還終了や過疎債元利償還金が減少したことであり、今後とも同様の傾向が予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

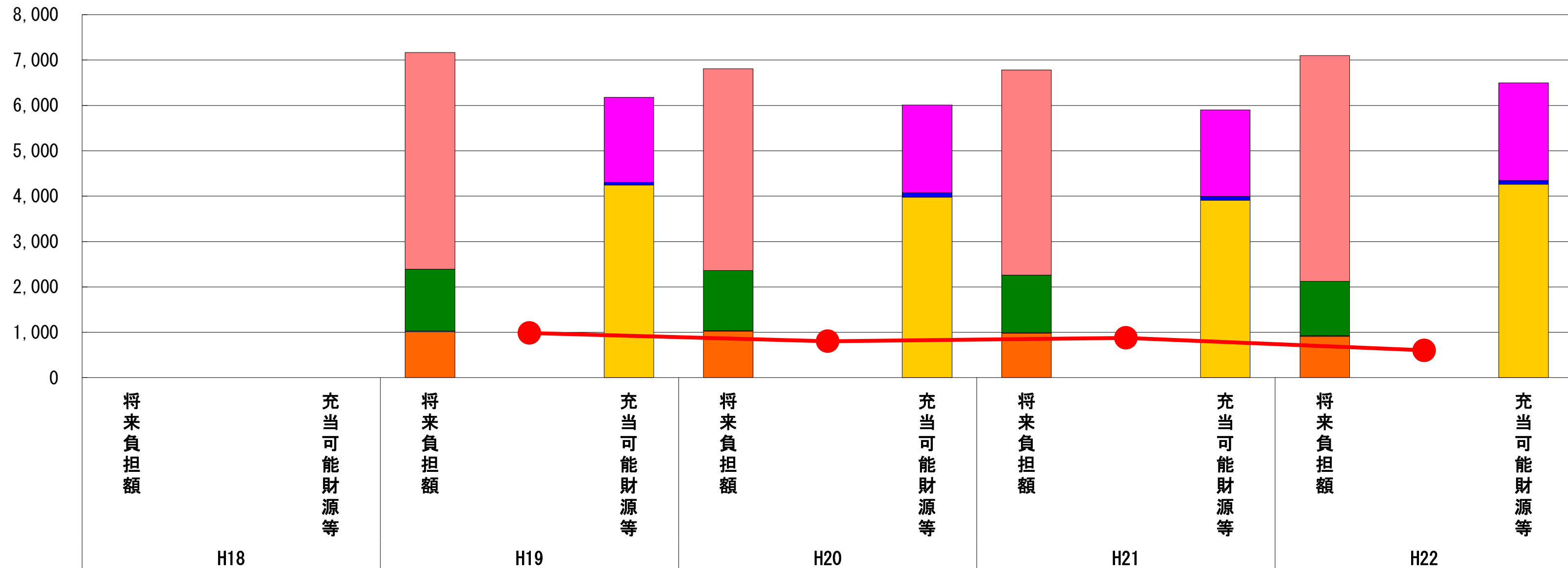
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県飯舘村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,775	4,450	4,517	4,978
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,363	1,323	1,267	1,193
	組合等負担等見込額	-	-	15	15	16	20
	退職手当負担見込額	-	-	1,012	1,022	978	909
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,872	1,934	1,907	2,151
	充当可能特定歳入	-	-	65	95	89	88
	基準財政需要額算入見込額	-	-	4,244	3,980	3,908	4,260
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	985	802	875	602

分析欄

将来負担額の主な要因は、地方債現在高が461百万円増加した。一方、充当可能財源等では、充当可能基金（農村楽園基金、住民生活に光をそそぐ基金等）が244百万円、基準財政需要額算入見込額（過疎債、臨時財政対策債等）が352百万円、それぞれ増加した。充当可能財源等の増加により、将来負担比率の分子の数字が大きく減少した結果となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。